

「今、ビルダーに必要な最新の地盤技術」

～最新の地盤解析技術が訴訟リスクを回避する～

地盤セミナー開催のご案内

住宅地盤に起因する訴訟が年々増加しており、その解決金額も億に近い高額なものと成っている例もあります。これらは地盤調査及び改良工事の解析技術及び施工理論をしっかり身につけることで、未然に防ぐことができまし、紛争になっても少ない金額で解決することが可能です。

今、ビルダー及び設計者にとって必要なことは、最新の地盤解析技術を身につけ、適切な判断をすることで、大震災による地盤事故から施主を救い、安全で快適な家づくりを行うことです。

本セミナーは大手ハウスメーカーから始まり、地盤研究に43年間携った方の経験談や大阪地裁専門員としての紛争事例をはじめ、当地の地盤を専門に研究をされている大学の先生による地盤特性の解説、最新調査法 SDS の開発者による最新の地盤調査技術及び液状化判定法を分りやすく説明いたしますので、奮ってご参加下さい。

なお、お手数ですが会場の都合もありますので、事前申し込みをお願いいたします。

主催：国土交通大臣指定住宅瑕疵担保責任法人 株式会社日本住宅保証検査機構（JIO）

協賛：株式会社WASC基礎地盤研究所 ハイスピードコーポレーション株式会社

講演内容

1. 住宅地盤の紛争例から学ぶ地盤技術者の責務 13:40~14:20
2. 熊本市周辺の地盤の生い立ちとその地盤の特性 14:30~15:20
3. 戸建て住宅基礎・危ない住宅地盤の真相 これを簡単に見つける新しい地盤調査法 15:30~16:10
4. SWSサンプリングによる地盤判定と液状化対策工事例 16:20~17:00

《講師》

株式会社 WASC 基礎地盤研究所	代表取締役	高 森 洋 氏
熊本大学 名誉教授		北 園 芳 人 氏
株式会社日本住宅保証検査機構	技師長（工学博士）	大 和 真 一 氏
ハイスピードコーポレーション株式会社 代表取締役		堀 田 誠 氏

■開催日程：2014年12月2日（火）13時30分～17時00分（13時00分開場）

■開催場所：熊本県熊本市中央区手取本町8番9号 くまもと県民交流館パレア

■会費：お1人様￥1,000頂戴いたします。

■本セミナーは「建築士CPD制度認定研修：4単位」です。

※CPD制度にご登録されている方はCPD登録番号をご記入ください。

お問い合わせ先：ハイスピードコーポレーション株式会社 Tel : 089 - 989 - 0093(担当:近藤・嶋下)

申込み方法：11月27日までに本用紙にご記入の上、FAXにてお申込みください。

(申し込み多数の場合は、先着順とさせていただきます) FAX番号 089-989-0063

会社名	会社名： 電話番号： - - - FAX番号： - - -
聴講者名 (カナ)	メール () CPD番号 ()
	メール () CPD番号 ()
	メール () CPD番号 ()
紹介者	※紹介ではない場合、何を見てお申し込みいただいたのかを記載ください。

会場アクセス

くまもと県民交流館パレア 会議室 1

〒860-8554 熊本県熊本市中央区手取本町 8 番 9 号

(地図)



(JR 熊本駅から)

- 市電で 17 分、「水道町」又は「通町筋」電停
- 下車熊本市営バス、九州産交バス、熊本電鉄バスで 18 分、「水道町」又は「通町筋」バス停下車
- タクシーで 15 分

テーマと内容

1.『住宅地盤の紛争例から学ぶ地盤技術者の責務』

講師：高森 洋氏

＜略歴＞

1970年大阪工業大学 土木工学科卒業。1970年4月積水ハウス(株)に入社し、新設された研究所に配属。これ以降、退職に至るまで住宅の基礎地盤の研究開発と普及、自然災害地において復旧のための諸業務に従事。2005年積水ハウスを退職後、株式会社 WASC 基礎地盤研究所設立

私は長年の住宅会社勤務の中で次の疑問を持っていました。「自分が勤務している会社だけが不同沈下事故を起こしているのか？世間では不同沈下事故は起こっていないのか？」しかし当時、その疑問を解く術はありませんでした。

会社を興してからの9年の間に、被害を受けた側、あるいは訴えられた側からの相談や裁判用の意見書作成業務の中で、あるいは裁判の中で、世間では多くの不同沈下事故が発生し、損害賠償金額も相当な額になっていることを知りました。その時の施工会社側の主張は言い訳ばかりで、「こんな考え方で長年仕事をできているなら、多くの不同沈下事故を撒き散らしてきた」と思わざるを得ないケースが多くありました。

住宅の不同沈下は未だ学問的に研究されていない「盛土、乱した土の収縮」が最大原因であり、地盤の支持力度ではないことは明らかです。昨今は保証体制が整っていますが、それは万一の事故への備えです。地盤調査、設計、施工に携わる人は、「不同沈下させない」「言い訳しない」「不同沈下させたら自腹ででも修復する」意識を持って仕事をすべきと言い続けています。

今回は教訓となる事故例を紹介し、何が原因で、何を備えなければならないか？を解説します。

2.『熊本市周辺の地盤の生い立ちとその地盤の特性』

講師：北園 芳人氏

＜略歴＞

1975年熊本大学大学院工学研究科修士課程土木工学専攻修了。1975年熊本大学助手採用、助教授、教授を経て2014年3月退職、2014年熊本大学名誉教授。専門分野は地盤工学

熊本平野は、主に阿蘇カルデラを源とする白川と九州山地を源とする緑川沿いに形成され、下流域では東西15km×南北10kmで海拔20m以下の平野が発達し、西部の幅2~3kmの有明海沿岸部は江戸期～昭和期に干拓化されています。東部の台地は、海拔30m~200mで、低いものから保田窪台地、託麻台地、高遊原台地と呼ばれる3つの台地に区別できます。北に金峰山地、北東部に立田山、さらに北部の台地は西側の植木台地と東側の菊池台地に区分され、東は阿蘇外輪山地、南東部は益城山地、南部は木原（雁回）山地、西部は宇土半島大岳を中心とする山地があって、これらに囲まれた盆地状の地形をなしています。白川や緑川の下流域に分布する平野部には最終氷期以降の海面上昇期に堆積した「島原海湾層」と呼ばれる砂礫層が分布し、最上位部には縄文海進期に堆積した軟弱ないわゆる「有明粘土層」が厚く分布しています。

有明粘土層は含水比が高く軟弱で圧密沈下量が大きく、構造物の建造には注意が必要です。このような熊本市周辺の地盤の生い立ちとその地盤特性について解説します。

3.『戸建て住宅基礎・危ない住宅地盤の真相 これを簡単に見つける新しい地盤調査法』 講師：大和 真一氏 <略歴>

1971年九州工業大学工学部大学院修了。1971年～2005年まで35年間旭化成の建材研究所で既成杭の研究開発に従事。S C杭、高支持力杭、羽根付鋼管杭などわが国第1号となる杭を開発。2005年より現職

わが国の住宅は『洪積層』と呼ばれる良質な地盤か、『沖積層』と呼ばれる軟弱な地盤か、いずれかに建っています。更に洪積層の谷地形には『腐植土』と呼ばれる超軟弱な有機質混じり粘土が堆積していることも少なくありません。

住宅の地盤調査はほとんどの場合スエーデン式調査法（SWS法）です。しかしこの方法の最大の欠点は前記三種類の土質を判定ができないと言うことです。その結果腐植土層の判定を間違えて不同沈下事故が起こしたり、洪積層で不必要的杭を打ったり。過小設計と過剰設計が隣り合わせです。一方、沈下事故件数は軟弱な沖積層よりも良質な洪積層で多く起こっている、という不思議な現実があります。その理由について、J I O社が過去に地盤保証を行った25万件の調査実績から実例でご紹介します。

更に、超軟弱な腐植土層をはじめ前述の三種類の土質をSWS試験並みの安い価格で容易に判定できるようになりました。スクリュードライバー・サウンディング（SDS試験法）と言います。SWS試験が荷重Wのみの一成分を測定するのに対して、SDS試験は荷重W、回転トルクT、及び沈下量δの三成分を測定して土質判定します。テレビで言えば一色の白黒TVと三色のカラーTVの違いです。使用実績は近年増えています。これについてもご紹介します。

4.『SWSサンプリングによる地盤判定と液状化対策工事例』 講師：堀田 誠氏 <略歴>

1983年千葉工業大学工学部土木工学科修了、1983年～2007年まで地方ゼネコンにて港湾施設・高速道路などのインフラ事業施工管理に従事、2007年にハイスピード工法を開発し、2014年には累計施工棟数3万棟を達成している。

東日本大震災における住宅の液状化被害は関東を中心に広い地域で起こっており、発生した住宅の不同沈下量も大規模半壊に相当する大きいものでした。国は国土交通省告示第1113号（平成13年7月）第2により、液状化による有害な損傷や変形を確認することを義務付けており、設計士やビルダーの責任問題は今後、裁判を経て、明確になると思われます。

今後ビルダーは、液状化の判定と対策工事の検討をすることが必要となり、液状化対策技術はエンドユーザーのニーズと合致するものと考えます。SWS調査機につけられるサンプリング器（S・S・J）の開発により、ボーリング並みの精度を持つ液状化判定をローコストでできる技術を説明いたします。また「ガイアの夜明け」（テレビ東京）で放映された碎石パイル（ハイスピード工法）のコストパフォーマンスと液状化理論をわかりやすく説明します。

今後の液状化判定と対策工法の参考にしていただきたいと思います。